



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月28日

上場会社名 (株)クラウドディアホールディングス
 コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安田 佳悟
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 075-315-2345

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	12,251	2.1	196	34.4	270	28.7	10	98.3
29年8月期	12,514	3.9	299	3.9	379	9.4	633	

(注) 包括利益 30年8月期 1百万円 (99.8%) 29年8月期 670百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	1.23		0.2	2.2	1.6
29年8月期	73.09		11.3	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	12,107	5,725	47.3	660.64
29年8月期	12,663	5,862	46.3	676.49

(参考) 自己資本 30年8月期 5,725百万円 29年8月期 5,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	643	344	575	1,000
29年8月期	319	87	183	1,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		8.00		8.00	16.00	138	21.9	2.5
30年8月期		8.00		8.00	16.00	138		2.4
31年8月期(予想)		8.00		8.00	16.00		92.4	

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	2.1	260	32.5	300	11.0	150		17.31

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	9,689,200 株	29年8月期	9,689,200 株
期末自己株式数	30年8月期	1,023,022 株	29年8月期	1,022,982 株
期中平均株式数	30年8月期	8,666,190 株	29年8月期	8,666,267 株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期			991		127		134	61.4	54	94.5
29年8月期	4,518	7.7			1		347	20.2	989	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	6.33	
29年8月期	114.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	6,142	5,525	90.0	637.62
29年8月期	8,484	5,609	66.1	647.33

(参考) 自己資本 30年8月期 5,525百万円 29年8月期 5,609百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日に持株会社体制へ移行いたしました。そのため、平成30年8月期の個別業績は平成29年8月期と比較して変動しております。上記に伴い、「売上高」は持株会社体制移行前の計上額を示し、「営業収益」は持株会社体制移行後の計上額を示しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、平成30年9月28日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当連結会計年度に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

平成29年9月より、各事業会社における意思決定の迅速化やグループ経営の効率化を目的に持株会社体制へ移行し、あわせて当社の商号を「株式会社クラウドディアホールディングス」に変更いたしました。

衣裳事業においては、平成29年12月には直営サロン「銀座クチュールNAOCO 青山店」(東京都港区)、平成30年3月には「東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾートコスチュームサロン」(千葉県浦安市)、平成30年4月には「銀座クチュールNAOCO ホテル日航成田店」(千葉県成田市)を新規開業いたしました。

リゾート挙式事業においては、平成30年2月には新チャペル「グラン・ブルーチャペル カヌチャベイ」(沖縄県名護市/カヌチャベイホテル&ヴィラズ敷地内)をオープンいたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	3,411	3,426	15	0.5
製・商品売上高	2,436	2,171	△265	△10.9
レンタル収入等	974	1,255	281	28.9
コンシューマー事業部門 売上高	9,102	8,824	△278	△3.1
衣裳取扱収入	3,596	3,461	△135	△3.8
リゾート挙式売上高	2,758	2,553	△204	△7.4
式場運営収入	2,264	2,250	△13	△0.6
写真・映像・美容売上高	482	558	75	15.7
連結売上高	12,514	12,251	△262	△2.1

ホールセール事業部門については、製・商品売上高は前年同期に比べ265百万円減少の2,171百万円、レンタル収入等は、新規ブランドの取扱開始やリース事業(貸衣裳店向けレンタル)が堅調に推移したことから、前年同期に比べ281百万円増加の1,255百万円となりました。この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同期に比べ15百万円増加し3,426百万円となりました。

コンシューマー事業部門については、衣裳取扱収入は引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少し、前年同期に比べ135百万円減少の3,461百万円となりました。リゾート挙式売上高については、方面別で見ると、沖縄が順調に推移しましたがハワイ、グアムが伸び悩み、前年同期に比べ204百万円減少の2,553百万円となりました。式場事業については「ル・センティフォーリア 大阪」(大阪市北区)が施行組数を伸ばしましたが、その他の式場で伸び悩みがみられ、施行組数合計は前年同期に比べ55組減少の605組、式場運営収入は前年同期に比べ13百万円減少の2,250百万円となりました。写真・映像・美容売上高は写真事業が順調に推移したことから、前年同期に比べ75百万円増加の558百万円となりました。この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同期に比べ278百万円減少し8,824百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,251百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は196百万円(同34.4%減)、経常利益は270百万円(同28.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、一部の販売店舗や結婚式場設備等について減損損失を特別損失として計上したため、10百万円(同98.3%減)となりました。

- (注) 1. 「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」(沖縄県名護市)に係る売上高の一部について、従来「式場運営収入」の区分に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「リゾート挙式売上高」の区分に計上を変更いたしました。この変更に伴い、前連結会計年度の当該売上高についても、従来の「式場運営収入」から、変更後の「リゾート挙式売上高」の区分に計上を組み替えて記載しております。
2. 式場事業の施行組数合計についても、従来は「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の施行組数を含めて記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より当該施行組数を除いて記載しております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(a) ホールセール事業部門

次期のホールセール事業部門の売上高は3,330百万円(製・商品売上高が2,030百万円、レンタル収入等が1,300百万円)を計画しております。

婚礼衣裳卸売りにについては、引き続き魅力的な新商品の開発を進めていくとともに、展示会の開催回数の見直し等による販売費の削減、海外製造工場においては、原材料調達管理を最適化していくことにより生産効率を高め、人件費等の削減を図ってまいります。

(b) コンシューマー事業部門

次期のコンシューマー事業部門の売上高は8,670百万円(衣裳取扱収入が3,310百万円、リゾート挙式売上高が2,300百万円、式場運営収入が2,530百万円、写真・映像・美容売上高が530百万円)を計画しております。

衣裳事業については、大手式場業者による衣裳室運営の内製化等により、新規インショップ契約案件の減少が予想されることから、オープンショップによる衣裳外部提携の強化を図ってまいります。

リゾート挙式事業については、ハワイ、沖縄地域に所在するリゾート挙式施設の改装等により、同地域における挙式の受注獲得に注力してまいります。なお、平成30年12月末をもってグアム・サイパン地域の挙式取扱いを停止いたします。

式場事業については、引き続き広告宣伝や販売促進の見直しにより来館数や受注獲得率の増加を図るとともに、「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)及び「ル・センティフォーリア 天保山」(大阪市港区)においては、平成30年9月より新たに式場施設を利用したブライダルアートフォトサービスの提供を開始し、売上高の増加を図ってまいります。

写真・映像・美容事業については、引き続き業務提携強化による売上高の増加を図るとともに、カメラマンやスタイリストといった人材の確保や社員教育に努めてまいります。

以上のことから、次期につきましては売上高12,000百万円(当連結会計年度比2.1%減)、営業利益260百万円(同32.5%増)、経常利益300百万円(同11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円(当連結会計年度は100百万円の利益)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、3,173百万円となりました。これは主に、現金及び預金267百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、8,933百万円となりました。これは主に、有形固定資産326百万円、差入保証金220百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、12,107百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ965百万円減少し、3,299百万円となりました。これは主に、未払法人税等109百万円の増加、短期借入金1,000百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、3,082百万円となりました。これは主に、長期借入金609百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、6,381百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、5,725百万円となりました。これは主に、利益剰余金128百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが643百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが344百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが575百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し、1,000百万円（前年同期は1,279百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は643百万円（前年同期比101.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益101百万円、減価償却費319百万円、減損損失195百万円、仕入債務の増加130百万円の収入があった一方で、賞与引当金の減少45百万円、役員退職慰労引当金の減少26百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は344百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得232百万円、新チャペル「グラン・ブルーチャペル カヌチャバイ」の建設協力金の支払152百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は575百万円（前年同期は183百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる1,700百万円の収入があった一方で、短期・長期借入金の返済2,106百万円、配当金の支払額139百万円の支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率（%）	50.6	48.0	43.6	46.3	47.3
時価ベースの自己資本比率（%）	41.4	34.1	34.4	58.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	10.5	3.4	13.1	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.5	16.6	55.6	21.1	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題であると認識しております。

利益配分については、連結純資産配当率2.5%を目標とした安定した配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり中間配当8円、期末配当8円の年間16円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円の年間16円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,063	1,034,067
受取手形及び売掛金	912,668	983,324
商品及び製品	167,120	182,441
仕掛品	109,545	78,263
原材料	238,875	213,382
貯蔵品	90,352	100,166
繰延税金資産	216,844	198,108
その他	361,987	393,281
貸倒引当金	△11,035	△9,421
流動資産合計	3,388,422	3,173,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,296,036	6,156,619
減価償却累計額	△3,845,296	△3,967,256
建物及び構築物(純額)	2,450,740	2,189,363
機械装置及び運搬具	455,280	451,560
減価償却累計額	△357,490	△367,854
機械装置及び運搬具(純額)	97,790	83,706
工具、器具及び備品	814,407	823,058
減価償却累計額	△728,785	△736,374
工具、器具及び備品(純額)	85,622	86,684
レンタル衣裳	540,407	573,366
減価償却累計額	△261,503	△321,582
レンタル衣裳(純額)	278,903	251,783
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	25,282	—
有形固定資産合計	5,486,679	5,159,878
無形固定資産		
借地権	14,022	13,280
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	21,779	21,036
投資その他の資産		
投資有価証券	24,436	45,300
保険積立金	296,117	303,050
差入保証金	2,706,022	2,485,526
繰延税金資産	379,248	476,427
その他	427,980	477,158
貸倒引当金	△67,600	△34,960
投資その他の資産合計	3,766,205	3,752,502
固定資産合計	9,274,664	8,933,417
資産合計	12,663,086	12,107,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,312	432,974
短期借入金	1,360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	974,651	959,110
リース債務	29,789	30,170
未払法人税等	35,941	145,211
賞与引当金	170,735	125,385
役員賞与引当金	8,030	—
その他	1,381,900	1,246,294
流動負債合計	4,264,361	3,299,145
固定負債		
長期借入金	1,758,682	2,367,974
リース債務	59,123	29,046
役員退職慰労引当金	425,963	399,461
繰延税金負債	1,583	552
資産除去債務	235,042	246,749
その他	55,708	38,900
固定負債合計	2,536,104	3,082,684
負債合計	6,800,465	6,381,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	3,939,896	3,811,890
自己株式	△623,371	△623,395
株主資本合計	5,616,991	5,488,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	3,956
為替換算調整勘定	241,339	232,284
その他の包括利益累計額合計	245,630	236,240
純資産合計	5,862,621	5,725,202
負債純資産合計	12,663,086	12,107,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	12,514,194	12,251,597
売上原価	3,900,515	3,555,997
売上総利益	8,613,678	8,695,599
販売費及び一般管理費	8,314,564	8,499,415
営業利益	299,114	196,184
営業外収益		
受取利息	11,223	12,336
受取配当金	271	298
受取賃貸料	12,891	9,701
受取手数料	16,654	15,559
貸倒引当金戻入額	—	6,847
為替差益	8,813	—
助成金収入	13,363	6,886
受取補償金	4,250	15,495
その他	29,753	26,729
営業外収益合計	97,220	93,854
営業外費用		
支払利息	15,094	15,449
為替差損	—	3,791
その他	1,807	410
営業外費用合計	16,901	19,651
経常利益	379,433	270,387
特別利益		
固定資産売却益	649	26,233
保険解約返戻金	10,218	5,304
特別利益合計	10,868	31,537
特別損失		
固定資産売却損	362	360
固定資産除却損	2,939	3,602
保険解約損	53	125
減損損失	68,205	195,849
特別損失合計	71,560	199,938
税金等調整前当期純利益	318,740	101,986
法人税、住民税及び事業税	112,802	170,661
法人税等調整額	△427,502	△79,327
法人税等合計	△314,699	91,333
当期純利益	633,440	10,653
親会社株主に帰属する当期純利益	633,440	10,653

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	633,440	10,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396	△334
為替換算調整勘定	34,600	△9,055
その他の包括利益合計	36,997	△9,389
包括利益	670,437	1,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,437	1,263
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	3,462,449	△623,327	5,139,588
当期変動額					
剰余金の配当			△155,993		△155,993
親会社株主に帰属する当期純利益			633,440		633,440
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	477,446	△44	477,402
当期末残高	1,071,590	1,228,876	3,939,896	△623,371	5,616,991

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,893	206,739	208,632	5,348,221
当期変動額				
剰余金の配当				△155,993
親会社株主に帰属する当期純利益				633,440
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,396	34,600	36,997	36,997
当期変動額合計	2,396	34,600	36,997	514,399
当期末残高	4,290	241,339	245,630	5,862,621

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	3,939,896	△623,371	5,616,991
当期変動額					
剰余金の配当			△138,659		△138,659
親会社株主に帰属する当期純利益			10,653		10,653
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△128,005	△23	△128,029
当期末残高	1,071,590	1,228,876	3,811,890	△623,395	5,488,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,290	241,339	245,630	5,862,621
当期変動額				
剰余金の配当				△138,659
親会社株主に帰属する当期純利益				10,653
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	△9,055	△9,389	△9,389
当期変動額合計	△334	△9,055	△9,389	△137,418
当期末残高	3,956	232,284	236,240	5,725,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,740	101,986
減価償却費	338,109	319,131
無形固定資産償却費	57,134	62,717
減損損失	68,205	195,849
のれん償却額	16,941	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,327	△8,408
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,955	△45,431
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,030	△8,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109,797	△26,502
受取利息及び受取配当金	△11,494	△12,635
支払利息	15,094	15,449
固定資産売却損益(△は益)	△286	△25,872
固定資産除却損	2,939	3,602
売上債権の増減額(△は増加)	37,522	63,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,561	31,966
レンタル衣裳の増減額(△は増加)	△54,274	27,089
差入保証金の増減額(△は増加)	12,425	△25,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,268	130,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,046	△11,142
その他	79,792	△116,305
小計	711,489	671,419
利息及び配当金の受取額	1,544	2,442
利息の支払額	△15,119	△15,337
法人税等の支払額	△378,295	△15,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,618	643,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,214	△33,355
定期預金の払戻による収入	9,857	22,221
投資有価証券の取得による支出	△4,327	△21,344
出資金の払込による支出	△3,987	△10
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△112,537	△232,404
有形固定資産の売却による収入	3,834	26,321
貸付金の回収による収入	600	600
建設協力金の支払による支出	—	△152,447
建設協力金の回収による収入	36,240	46,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,534	△344,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,220,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,218,873	△1,106,249
リース債務の返済による支出	△29,348	△29,913
自己株式の取得による支出	△44	△23
配当金の支払額	△155,517	△139,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,783	△575,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,706	△2,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,007	△278,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,441	1,279,449
現金及び現金同等物の期末残高	1,279,449	1,000,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた34,003千円は、「受取補償金」4,250千円、「その他」29,753千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	676.49円	660.64円
1株当たり当期純利益金額	73.09円	1.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	633,440	10,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	633,440	10,653
期中平均株式数(株)	8,666,267	8,666,190

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、平成30年11月27日開催予定の第42回定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。